

景況調査

報告書 NO. 33

平成18年 10月～12月 実績
平成19年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成18年度第3四半期(H18.10~12月)景況調査

1. 調査時点 平成18年12月

2. 調査対象

(1)対象地区

蒲郡市内

(2)対象(回答)企業

127[122企業、5団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	49 (3)	11 (1)	21 (1)	29	9	8	127 (5)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 26.0、前期実績(7~9月・ 25.2)と比較すると0.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前期比については 13.3、前期実績(7~9月・ 22.2)と比較すると8.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると14.2、前期実績(7~9月・ 1.5)と比較すると15.7ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**収益DI値**についても 11.8、前期実績(7~9月・ 24.4)と比較すると12.6ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H19.1~3月)見通し**については、 20.5、前期実績(7~9月・ 12.6)と比較すると7.9ポイントの下降、悪化の傾向が見られる。

「製造業」のうち食料品は、年末の需要期であるため売上は好転しているが、原料価格の高騰・原油高により採算面では厳しい状況にある。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は60%前後である。ドビーカーテンについては、仕事量は充分とは言えないが、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅を除き仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費等の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。見通しについて、ジャカードカーテンの仕事量は、稼働率は50%前後に減少するものと思われる。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、出荷量は漁業における需要期にて、前期に比して増加したが、前年同期比では減少である。漁網は、全体的に受注は例年に比べ増加している。陸上関係においても、受注は順調である。鉄工のうち、工作機械関係は、大手工作機械メーカーのフル生産を受け、中小部品加工業者においても、高めの受注状況が続いている。自動車部品関連は、生産台数は高い水準にあり、前年実績を上回っている。化学・プラスチックのうち、化学工業は、売上は好調であるが、原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。プラスチック加工は、原料の値上がりについて一段落と思われるが、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。「建設業」は、公共工事では、需要期に入るものの前年と比較して工事発注件数・発注額とも横バイであり、受注競争・資材価格の値上がり等により利益確保が難しい状況が続いている。民間工事は、工場・住宅建設等堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものと思われるが、採算面では大きく改善はされていない。「卸売業」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・原油高騰による合繊原材料の値上げ等良い情報はなく、更に高付加価値化への転換を進めなければ生き残れない益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：春夏物の生産の時期に入ったが、全般に成約は非常に厳しい状況である。インテリア関連：新柄の立ち上がりも各社であり、少し活気が出てきている。衣料関連：細番手織物(巾着、ブラウス関係)について、織賃・染加工賃5%~10%高、細番原糸も値上がりしており、採算が厳しい状況である。「小売業」は、各個店でみると、お歳暮・年末での売上増に期待をしたが、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。飲食は、景況感は全体的には横バイにて推移し、忘年会は昨年並みか微増の状況である。石油は、需要の低迷や厳しい競争が続いている中、業界として適正なマージンを確保することができるかがポイントとなると思われる。「サービス業」のうち旅館関係は、9月までは万博の反動もあり前年比で減少が続いたが、10月は5%増、11、12月は10%程売上増の状況であった。「運輸通信業」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：自動車関連にて、活発な動きがあり上昇の兆しが見えている。陸運関係：貨物量について、7~9月期に比して全般的に増加傾向である。バス業界：昨年同期に比して、貸切バスの需要は同水準にて推移しているが、燃料費(原油)価格の高騰によるコストアップ・環境対策(NOX.PM法)コストの負担増などが加わり、収益の悪化が懸念される。

設備投資状況は、34事業所(53件)で設備投資が実施され、生産設備・OA機器・車両運搬具が上位にランクした。来期は24事業所(29件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においても、依然として個人消費の低調、設備投資の低調、原油高による原材料価格の高止まり、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DIについては改善の兆しが見えるものの、収益・総合判断DIでは、依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成18年度採択のJAPANブランド育成支援事業・小規模事業者新事業全国展開支援事業等の事業実施を契機として蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

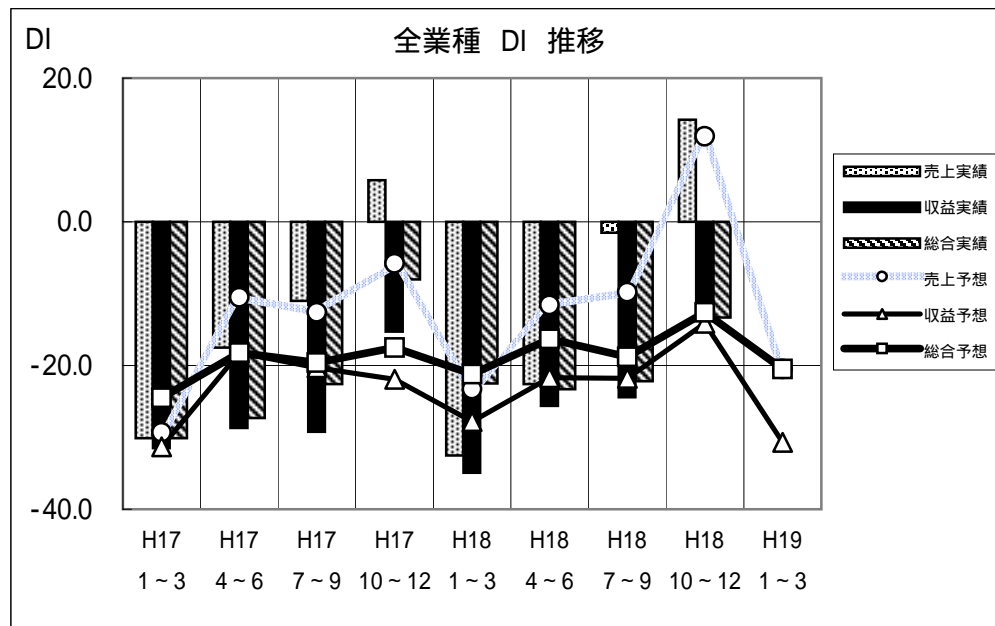
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月~12月 に比べて	前期比 平成18年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月~3月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-12.6	14.2	-20.5	H17.10~12月実績	-15.3	5.8	-26.3	-15.3	-14.6	-8.0	-21.2
製品・商品在庫	-14.2	-8.6	-13.4	H18.1~3月実績	-11.6	-32.5	-27.9	-34.9	-18.6	-22.5	-16.3
資金繰り	-7.1	-4.0	-11.9	H18.4~6月実績	-9.8	-22.6	-28.6	-25.6	-19.5	-23.3	-18.8
採算(収益)	-24.5	-11.8	-30.7	H18.7~9月実績	-13.4	-1.5	-37.1	-24.4	-25.2	-22.2	-12.6
従業員数(含む臨時・パート)	-10.2	-8.7	-6.3	H18.10~12月実績	-12.6	14.2	-24.5	-11.8	-26.0	-13.3	-20.5
貴社の業況(総合判断)	-26.0	-13.3	-20.5								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	H17.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H19.1~3月見通し
売上	-30.1	-17.5	-11.0	5.8	-32.5	-22.6	-1.5	14.2	-20.5
収益	-31.5	-28.7	-29.2	-15.3	-34.9	-25.6	-24.4	-11.8	-30.7
総合	-30.1	-27.3	-22.6	-8.0	-22.5	-23.3	-22.2	-13.3	-20.5

DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少)

製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加)

資金繰り : DI = (好転) - (悪化)

採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)

従業員数 : DI = (増加) - (減少)

業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き

DIが0 景気横ばい

DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6 ~ 49%



DI 5 ~ -5%



DI -6 ~ -49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は26.5、前期実績7～9月期（9.0）に比して17.5ポイントの上昇。収益DI値は10.2、前期実績7～9月期（-18.2）に比して8.0ポイントの上昇、総合判断DI値は4.1、前期実績7～9月期（-16.4）に比して12.3ポイントの上昇であった。見通しとしては、売上・収益・総合とも悪化傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	4.1	26.5	-18.4
製品・商品在庫	-8.2	-6.1	-8.2
資金繰り	0.0	4.1	-12.3
採算(収益)	-22.5	-10.2	-26.6
従業員数(含む臨時・パート)	2.0	-2.0	-6.1
貴社の業況(総合判断)	-10.3	-4.1	-18.4

【食料品】

売上は前期比ではDI値42.8と、年末の需要期であるため好転しているが、前年同期比ではDI値 28.6総じて売上減少。収益は前期比ではDI値 28.6、前年同期比ではDI値 42.9と、原料価格の高騰や原油高により採算面では厳しさが増している。総合判断は前期比DI値 14.3、前年同期比ではDI値28.6と深刻な状況下にある。

向こう3ヶ月の見通し：売上はDI値 57.1、収益はDI値 85.7、総合判断ではDI値 71.4と、需要期を過ぎ厳しい状況が予想される。海外製品との価格競争など、厳しい経営環境にある国内食品業界では、いかに消費者ニーズを捉えた商品を開発し、「安全・安心・健康」を消費者に訴求できるかが課題となっている。市内の漁協で構成する蒲郡市漁業振興協議会では、料理教室や試食会などを通じて、地元水産物の健康食品としての価値をPRする「魚を食べてアンチエイジング」事業に取り組んでおり、安全安心な地元水産物の消費拡大を目指す。

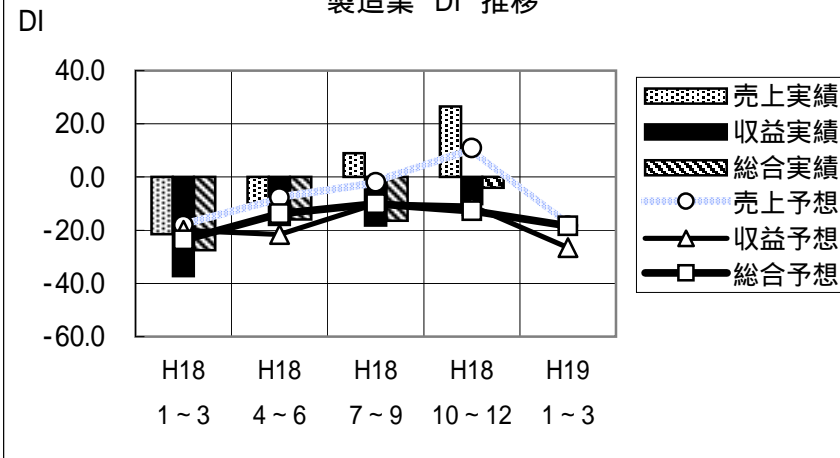
(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-28.6	42.8	-57.1
製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
資金繰り	-14.3	-14.3	-42.9
採算(収益)	-42.9	-28.6	-85.7
従業員数(含む臨時・パート)	-42.9	0.0	-42.9
貴社の業況(総合判断)	-28.6	-14.3	-71.4

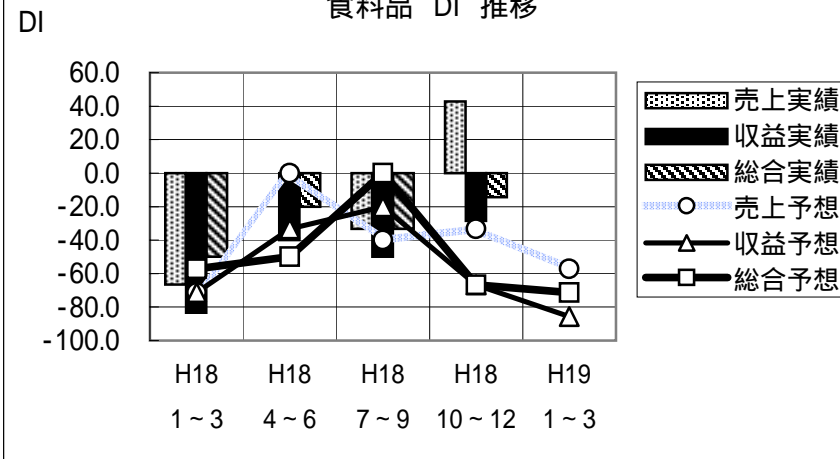
製造業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-21.5	-10.0	9.0	26.5	-18.4
収益	-37.3	-18.0	-18.2	-10.2	-26.6
総合	-27.5	-16.0	-16.4	-4.1	-18.4

食料品 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-66.6	0.0	-33.3	42.8	-57.1
収益	-83.3	-40.0	-50.0	-28.6	-85.7
総合	-50.0	-20.0	-33.3	-14.3	-71.4

[織物]

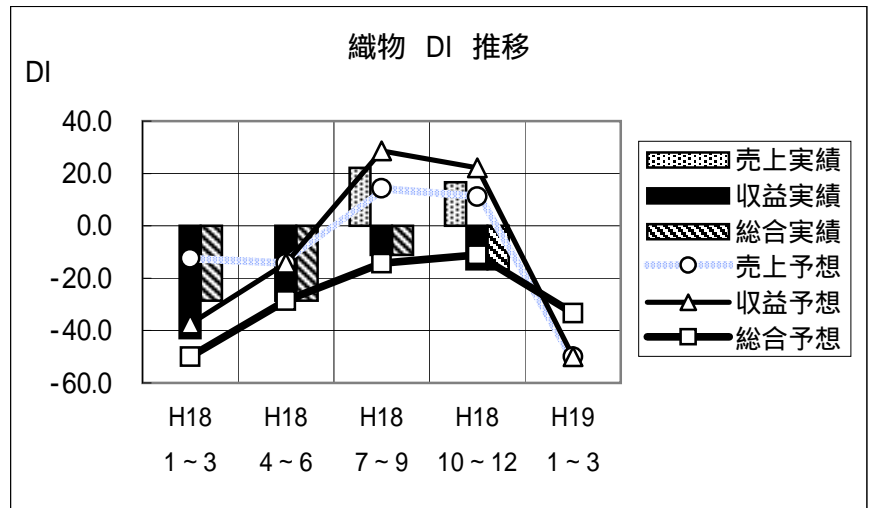
主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は60%前後で推移している。ドビーカーテンについては、仕事量は十分とは言えない状況が続いているが、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅を除き仕事量は少なく、稼働率は全体で80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費や外注加工費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンの仕事量は、減少し稼働率は50%前後に落ち込むものと思われる。ドビーカーテンについては、現状と殆ど変わらない状況と思われる。白生地織物は、一部では仕事が出ているが、全体では仕事量の増加は見込みうす、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物のシーズンであるが、期待は持てず現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響により合繊糸やサイジング代・染色整理加工代が値上がり傾向となっており、工賃水準は依然として変わらず、利幅が圧縮され殆どの企業が赤字操業となっている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、新規融資も儘ならず難しい状況が続いている。

(織維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-16.6	16.6	-50.0
製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
資金繰り	-50.0	-16.7	-33.3
採算(収益)	-66.6	-16.6	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	0.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-16.6	-33.3



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	0.0	0.0	22.2	16.6	-50.0
収益	-42.9	-28.6	-11.1	-16.6	-50.0
総合	-28.6	-28.6	-11.1	-16.6	-33.3

[漁網・ロープ]

繊維ロープ：出荷量は漁業における需要期にて、前期に比して増加したが、前年同期比では減少である。

今後の見通しは、原料費の高止まりにて、コストダウン等の自助努力に加え製品価格への転嫁が課題である。

漁網：顧客漁業者の採算は燃料高をカバーして向上している。全体的に受注は例年に比べ増加し、一部業種では満杯で数年先まで受注済である。陸上関係では、引き続き受注は順調であるが、来年度あたりから下降する見込みである。

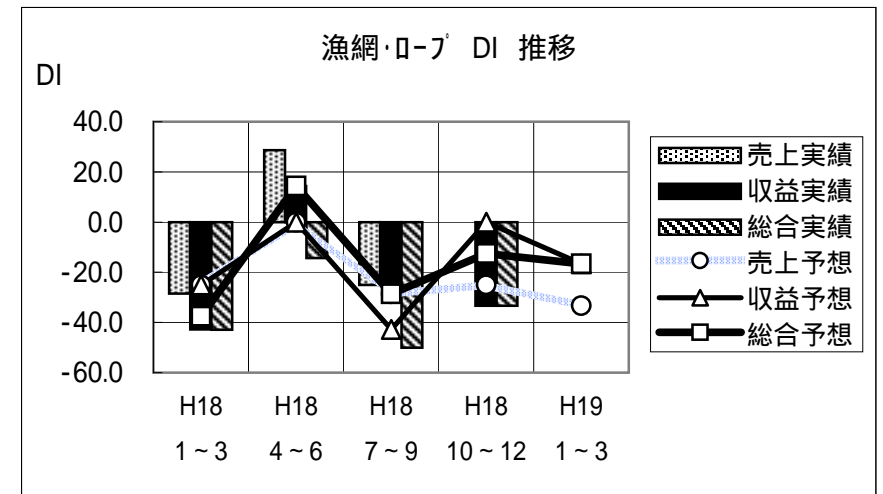
今後の見通しは、繁忙期に入るので、全体的には稼働順調の見込みである。

(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	0.0	-33.3
製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-66.7
資金繰り	0.0	0.0	-16.6
採算(収益)	-33.3	-33.3	-16.6
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	16.7	0.0
貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-16.6



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-28.5	28.6	-25.0	0.0	-33.3
収益	-42.8	14.3	-25.0	-33.3	-16.6
総合	-42.9	-14.3	-50.0	-33.3	-16.6

[鉄工]

<工作機械関係> 大手工作機械メーカーは、バブル期と同じフル生産が続いている。トヨタ自動車関連のある中部地区は、設備投資が一段落し、横バイに推移しているが、東京・大阪は右肩上がりにある。60～70%輸出向けであったが、国内向けの拡大もあり、受注残が増加している。中小部品加工業者は、これらの傾向を受け、高めの受注状況が続いている。

<自動車部品関係> 生産台数は高い水準にあり、前年実績を上回っている。海外向けも海外需要が旺盛であり、国内向けもEV・FCV車の増産に入っている。中小部品加工業者は、高めの生産状況で忙しく、残業時間の延長、休日出勤もあり、操業水準の上昇により人手不足となり、人件費がかさみ、収益の増加にはならない。両方通じ、懸念材料として、アメリカ経済の行方、原油価格（安定の方向）、中国の動向、金利などがある。

今後の見通しは、収益は厳しいが、売上・総合とも底堅い。（金属鉄工部会）

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	10.5	26.3	5.3
製品・商品在庫	0.0	5.3	10.5
資金繰り	21.1	21.1	5.3
採算(収益)	5.3	5.2	-10.6
従業員数(含む臨時・パート)	21.0	-10.5	5.2
貴社の業況(総合判断)	15.7	15.8	0.0

[化学・プラスチック]

化学工業：売上は好調であるが、原油高等による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。

今後の見通しは、原油価格が高止まりしたため、原料費の上昇はないが、採算は悪いまま推移すると思われる。

プラスチック製造加工：10月に原料アップの呈示があり、値上げについては一段落かと思われるが、販売価格への転嫁が十分出来ず、収益の確保が厳しい状況である。

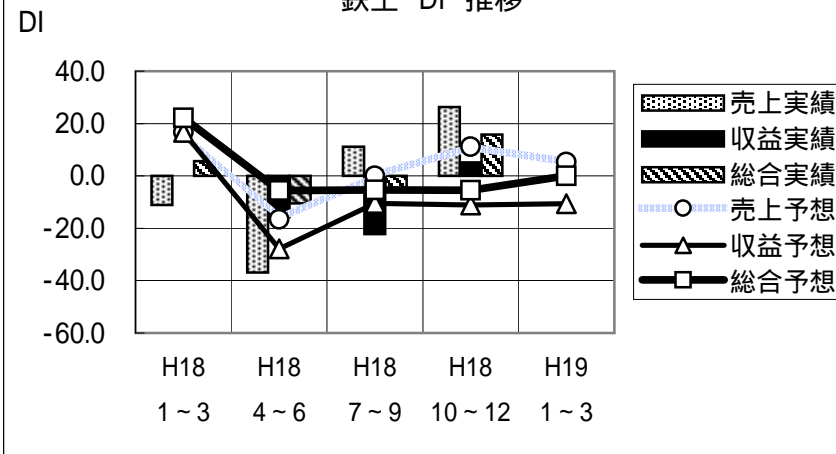
今後の見通しは、原料・製品とも単価においては大きな変動のない期間と推測されるが、汎用品については依然収益面も厳しく、今後自動車関連用品へのウエイト変更が必要である。

(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	75.0	100.0	0.0
製品・商品在庫	25.0	25.0	25.0
資金繰り	25.0	25.0	0.0
採算(収益)	0.0	0.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	50.0	25.0	25.0
貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0

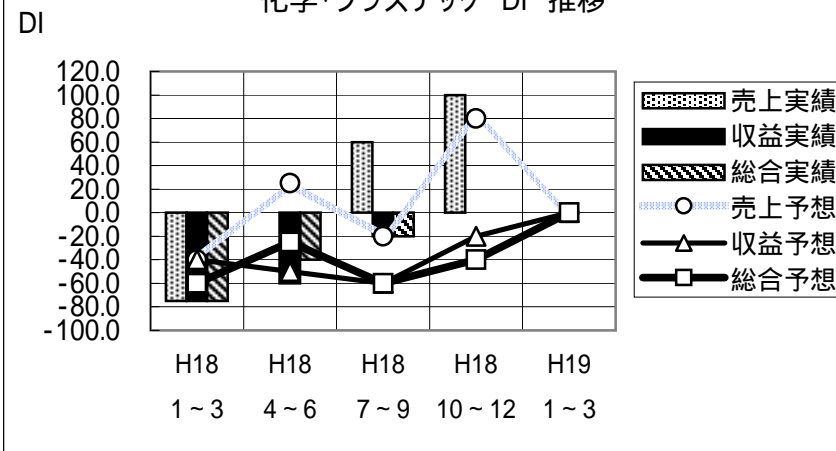
鉄工 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-11.1	-36.9	11.1	26.3	5.3
収益	0.0	-15.8	-22.2	5.2	-10.6
総合	5.6	-10.5	-5.5	15.8	0.0

化学・プラスチック DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-75.0	0.0	60.0	100.0	0.0
収益	-75.0	-60.0	-20.0	0.0	0.0
総合	-75.0	-40.0	-20.0	0.0	0.0

建設業

売上DI値は27.3、前期実績7～9月期（18.2）に比して45.5ポイントの上昇、収益DI値は9.1、前期実績7～9月期（-54.5）に比して45.4ポイントの上昇、総合判断DI値は9.1、前期実績7～9月期（-27.3）に比して36.4ポイントの上昇といずれも改善傾向である。見通しとしては、売上・収益・総合ともに横バイ傾向である。

公共工事では、需要期に入るものの前年と比較して工事発注件数・発注額とも横バイであり、受注競争・資材価格の値上がり等により利益確保が難しい状況が続いている。民間工事は、工場・住宅建設等堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものと思われるが、採算面では大きく改善はされていない。今後の見通しは、現在の状況の延長線上で推移するものと思われる（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	18.2	27.3	36.4
製品・商品在庫	-9.1	-9.1	-18.2
資金繰り	0.0	-9.1	-27.3
採算(収益)	-9.1	-9.1	-18.2
従業員数(含む臨時・パート)	-9.1	0.0	9.1
貴社の業況(総合判断)	-9.1	9.1	9.1

卸売業

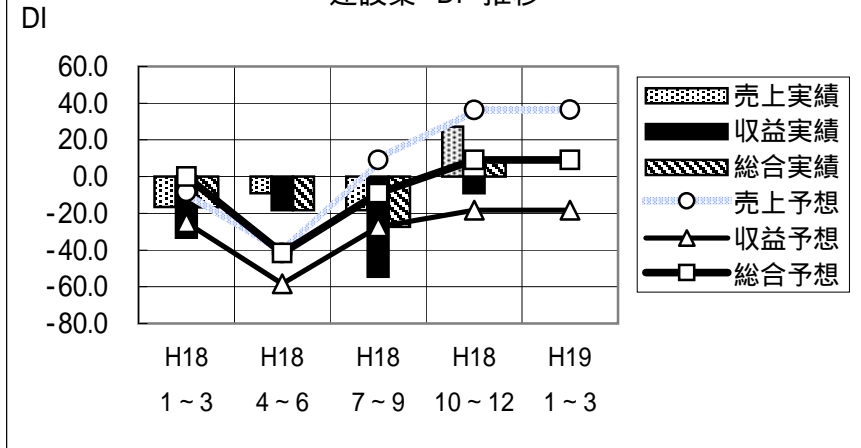
売上DI値は9.5、前期実績7～9月期（20.0）に比して10.5ポイントの下降、収益DI値は23.8、前期実績7～9月期（-25.0）に比して1.2ポイントの上昇、総合判断DI値は23.8、前期実績7～9月期（-25.0）に比して1.2ポイントの上昇と、売上は下降、収益・総合では改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合はともに悪化傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-28.6	9.5	-33.4
製品・商品在庫	-52.4	-33.3	-38.1
資金繰り	-4.8	4.7	0.0
採算(収益)	-33.4	-23.8	-47.6
従業員数(含む臨時・パート)	-14.2	-9.5	-9.5
貴社の業況(総合判断)	-38.1	-23.8	-33.3

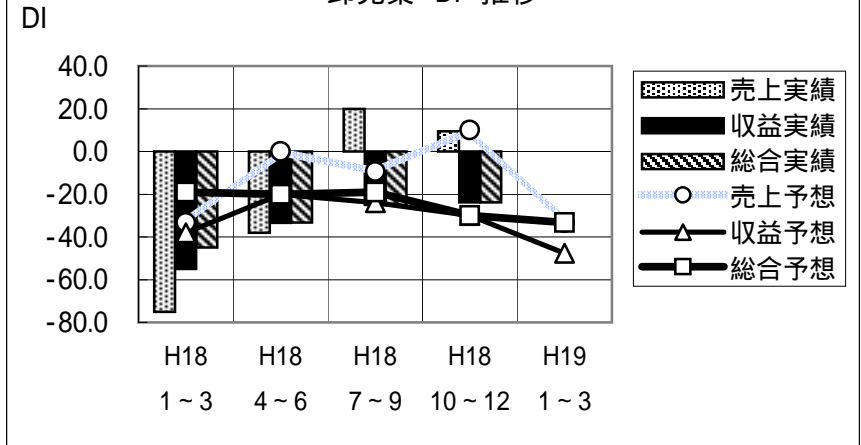
建設業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-16.6	-9.1	-18.2	27.3	36.4
収益	-33.3	-18.2	-54.5	-9.1	-18.2
総合	-16.7	-18.2	-27.3	9.1	9.1

卸売業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-75.0	-38.1	20.0	9.5	-33.4
収益	-55.0	-33.4	-25.0	-23.8	-47.6
総合	-45.0	-33.3	-25.0	-23.8	-33.3

[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高騰による合繊原材料の値上げ等良い情報はなく、原料高・製品安にて更に高付加価値化への転換を進めなければ生き残れない益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：春夏物の生産の時期に入ったが、全般に成約は非常に厳しい状況である。生地関係では綿素材を中心に従来の商材が益々数量ダウン、製品関係では素材を含め多種多様な商品で商談を進めている。また通販関係では昨年より若干増を見込んでいる。

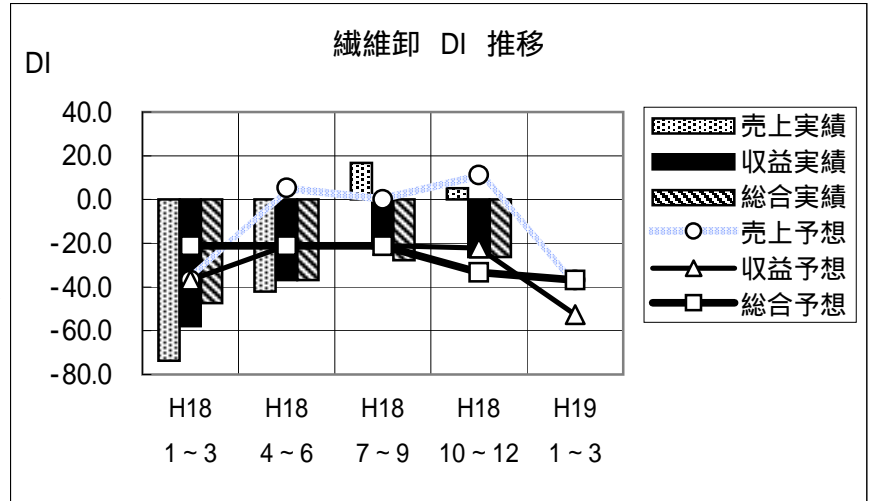
インテリア関連：年度末に向けてコントラクト関係を中心に発注が来ており、少し活気が出てきている。新柄の立ち上がりも各社であり、ジャケットを中心に織工場もほぼ埋まっている。原材料等の値上げも一応落ち着いたが、売り先への転嫁も出来ず、厳しい状況が続くと思われる。

衣料関連：細番手織物(ハチ、ブラウス関係)について、織工賃・染加工賃5%~10%高、細番原糸も値上がりしており、採算が厳しい状況である。綿関係はこれから繁忙期に入るが、前年に比して出荷指図が遅れている状況である。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月~12月 に比べて	前期比 平成18年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月~3月 の見通し
生産額・売上額	-26.3	5.2	-36.8
製品・商品在庫	-57.9	-36.8	-42.1
資金繰り	-5.3	5.2	0.0
採算(収益)	-36.9	-26.3	-52.6
従業員数(含む臨時・パート)	-15.8	-10.5	-10.5
貴社の業況(総合判断)	-36.9	-26.3	-36.8



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-73.7	-42.1	16.7	5.2	-36.8
収益	-57.9	-36.9	-22.2	-26.3	-52.6
総合	-47.4	-36.8	-27.7	-26.3	-36.8

小売業

売上DI値は 27.6、前期実績7~9月期(17.9) に比して9.7ポイントの下降。収益DI値は 31.0、前期実績7~9月期(28.6) に比して2.4ポイントの下降、総合判断DI値は 41.4、前期実績7~9月期(32.2) に比して9.2ポイントの下降と、売上・収益・総合判断ともに悪化傾向であった。見通しについても、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

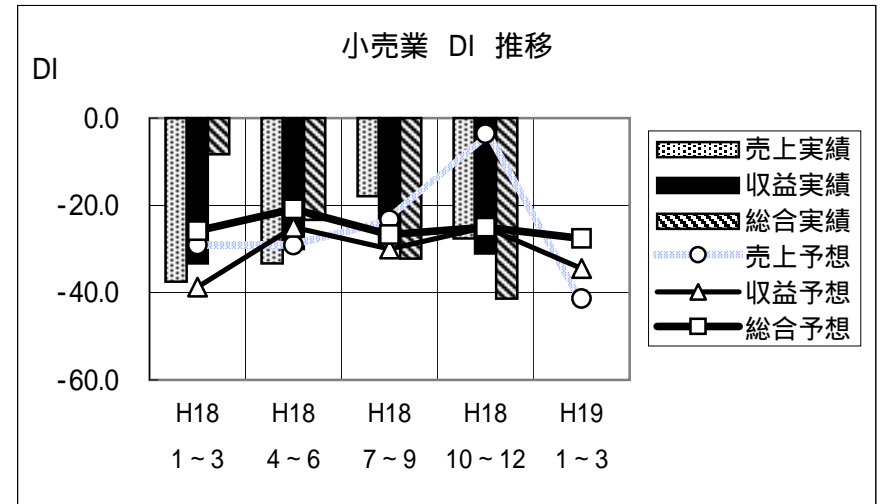
蒲郡市内の各個店では、お歳暮・年末での売上増に期待をしたが、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。活性化策の「蒲郡いちおし逸品」では、認定された各店舗の逸品が、平成18年10月よりパンフレットや市内でのイベントにて、発表やPRをし、認定された商品を幅広く宣伝することができた。向こう3ヶ月の見通し 新しい年を迎えるにあたり、消費の伸び、売上増を期待したい。

蒲郡市商店街振興組合連絡協議会では、平成19年2月末まで実施の「第3回エコバッグ持参運動」等に

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月~12月 に比べて	前期比 平成18年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月~3月 の見通し
生産額・売上額	-48.3	-27.6	-41.4
製品・商品在庫	-10.4	-6.9	-10.4
資金繰り	-24.1	-24.1	-20.7
採算(収益)	-41.4	-31.0	-34.5
従業員数(含む臨時・パート)	-13.8	-6.9	-13.8
貴社の業況(総合判断)	-58.7	-41.4	-27.6



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-37.5	-33.3	-17.9	-27.6	-41.4
収益	-33.3	-30.0	-28.6	-31.0	-34.5
総合	-8.3	-23.3	-32.2	-41.4	-27.6

[飲食]

景況感は全体的には横バイにて推移している。忘年会は昨年並みか微増の状況である。ノロウイルス等の影響にて調理や消毒等には注意を払っているが売上等に対する影響は特に見られない。

向こう3ヶ月の見通し

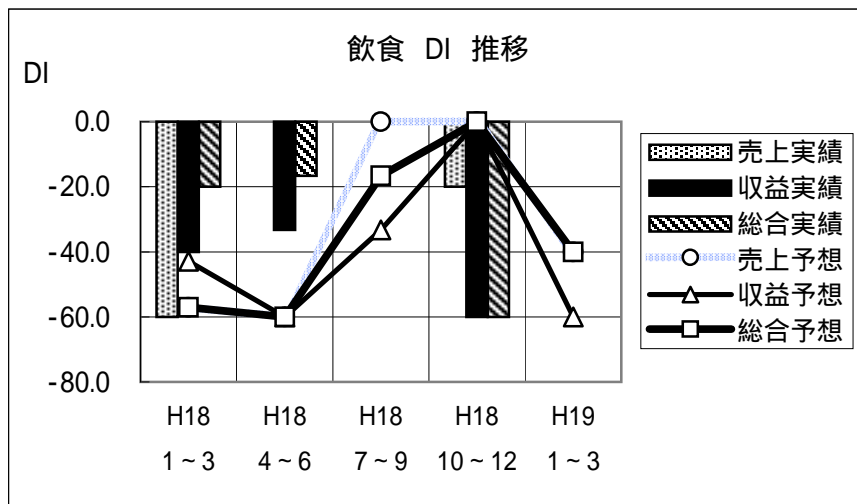
事業所等の歓送迎会等も含め概ね横バイと見込んでいる。蒲郡市内へも大型チェーン店の進出が相次ぐなか、各既存店においては、上手くバランスをとって経営してゆかなければならないと痛感している。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-60.0	-20.0	-40.0
製品・商品在庫	-20.0	0.0	-40.0
資金繰り	-40.0	-40.0	-20.0
採算(収益)	-60.0	-60.0	-60.0
従業員数(含む臨時・パート)	-40.0	-20.0	-20.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-60.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-60.0	0.0	0.0	-20.0	-40.0
収益	-40.0	-33.3	0.0	-60.0	-60.0
総合	-20.0	-16.6	0.0	-60.0	-40.0

[石油等その他小売]

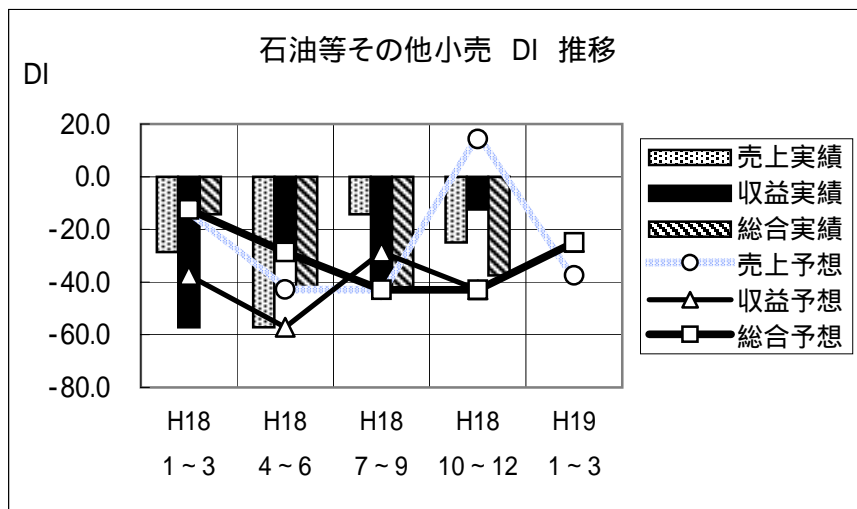
WT I原油価格は、米国原油在庫の減少やOPECの追加減産決議といった上昇材料や、米国北東部の気候状況などにより相場が動き、56ドル～62ドルで推移した。国内では、高めの気温動向による需要低迷で灯油価格が軟調に推移した。ガソリン小売市況は弱含み展開が続き、12月には年末商戦もあり、販売数量確保から全国的に値下がり傾向である。

今後の見通しについては、原油価格は「景気減速・需要減退・リスク回避」を見極める動きから当面は重い展開が予想されるが、OPECが機動的な減産を模索し始めた事などから、60ドルを挟んでの水準で下支えされそうな見込み。依然として地政学的リスクは問題解決に至っておらず、これらのリスク懸念が高まれば、原油価格は急騰の可能性もある。需要の低迷や厳しい競争が続いているが、業界として適正なマージンを確保することができるかがポイントとなると思われる。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-25.0	-25.0	-37.5
製品・商品在庫	0.0	-12.5	0.0
資金繰り	-12.5	0.0	-12.5
採算(収益)	-25.0	-12.5	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-25.0
貴社の業況(総合判断)	-62.5	-37.5	-25.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-28.6	-57.1	-14.3	-25.0	-37.5
収益	-57.1	-28.6	-42.8	-12.5	-25.0
総合	-14.3	-42.8	-42.8	-37.5	-25.0

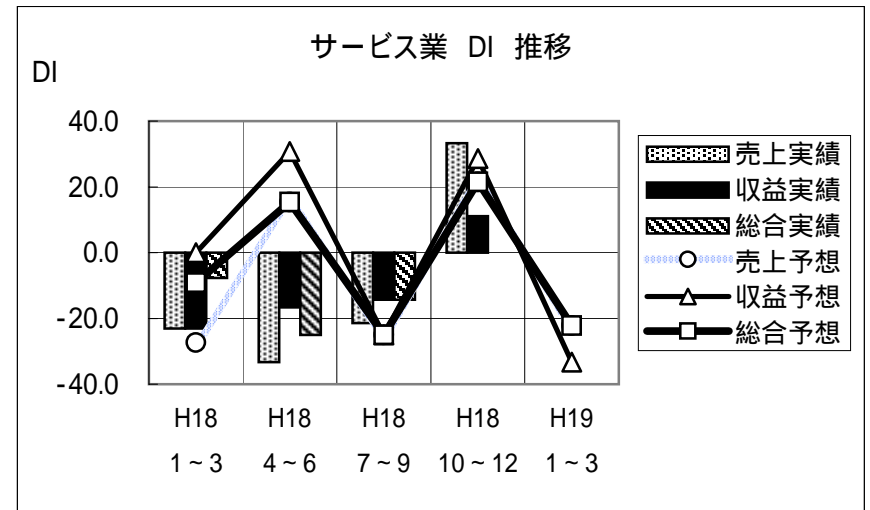
サービス業

売上DI値は33.3、前期実績7～9月期（21.4）に比して54.7ポイントの上昇。収益DI値は11.1、前期実績7～9月期（14.3）に比して25.4ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期（14.3）に比して14.3ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合とも悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	11.1	33.3	-22.2
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	22.2	11.1	-33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-33.3	11.1
貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-22.2



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-23.1	-33.3	-21.4	33.3	-22.2
収益	-23.1	-16.6	-14.3	11.1	-33.3
総合	-7.7	-25.0	-14.3	0.0	-22.2

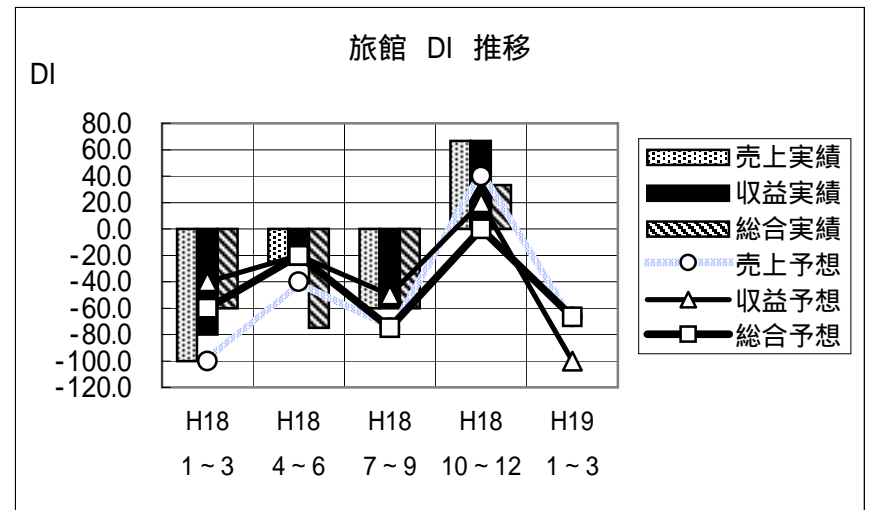
[旅館]

9月までは万博の反動もあり前年比で減少が続いたが、10月は5%増、11、12月は10%程売上増の状況であった11月は大型バスの団体客が多く、12月はトヨタ関連企業の忘年会が順調であった。しかし、飲酒運転を避けるためか、アルコール類の売り上げは減少、何か違った形でのサービス付加により消費金額の増大に取り組む必要を感じている。

向こう3ヶ月の見通し

新年会・初詣・歓送迎会など団体イベントの予約は昨年比で減っている。今後は愛知県内近隣での誘客に努めたい。また平成19年は選挙の年であり、例年に比して宴席や旅行が自粛される傾向にあるため、見通しはやや厳しいと思われる。

(観光部会)



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-100.0	-25.0	-60.0	66.7	-66.7
収益	-80.0	-25.0	-60.0	66.7	-100.0
総合	-60.0	-75.0	-60.0	33.3	-66.7

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	66.7	66.7	-66.7
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	-33.3
採算(収益)	66.7	66.7	-100.0
従業員数(含む臨時・パート)	-66.7	-66.7	0.0
貴社の業況(総合判断)	0.0	33.3	-66.7

運輸通信業

売上DI値は62.5、前期実績7～9月期（14.3）に比して76.8ポイントの上昇。収益DI値は50.0、前期実績7～9月期（28.5）に比して78.5ポイントの上昇。総合判断DI値は12.5、前期実績7～9月期（28.6）に比して41.1ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上は悪化傾向、収益・総合判断は改善傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	-12.5	62.5	0.0
製品・商品在庫	12.5	25.0	0.0
資金繰り	-12.5	0.0	0.0
採算(収益)	-25.0	50.0	-12.5
従業員数(含む臨時・パート)	-37.5	-37.5	-12.5
貴社の業況(総合判断)	-25.0	12.5	-12.5

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：自動車関連にて、活発な動きがあり上昇の兆しが見えている。三河港蒲郡地区外国貿易船入港1万隻達成。今後の見通し、貨物の入荷・取り扱いでは木材は昨年並みであるが、自動車関連にて順調に推移すると思われる。

陸運関係：貨物量について、7～9月期に比して全般的に増加傾向である。環境問題（NOX.PM法）に対応するため、特定地域（蒲都市は該当）における車両の代替、燃料単価の高騰による影響にて業界の環境は引き続き良くない、荷主へ料金見直しを要望している。業界としても適正価格の収受に努力はしているが、ハードルはとて高い。今後の見通し、10～12月期に比して貨物量の減を見込んでいる。

バス業界関係：昨年同期に比して、貸切バスの需要は同水準にて推移しているが、燃料費（原油）価格の高騰によるコストアップ・環境対策（NOX.PM法）コストの負担増などが加わり、収益の悪化が懸念されることである。

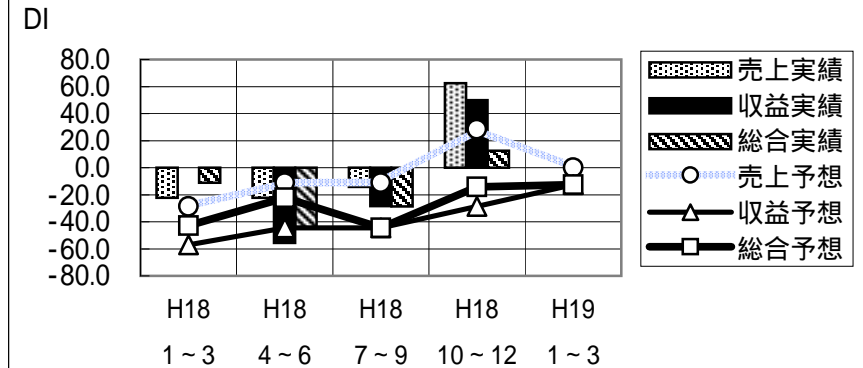
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年10月～12月 に比べて	前期比 平成18年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成19年1月～3月 の見通し
生産額・売上額	0.0	57.1	14.3
製品・商品在庫	14.3	28.6	0.0
資金繰り	-14.3	0.0	0.0
採算(収益)	-14.3	42.9	-14.3
従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	0.0
貴社の業況(総合判断)	-28.6	14.3	-14.3

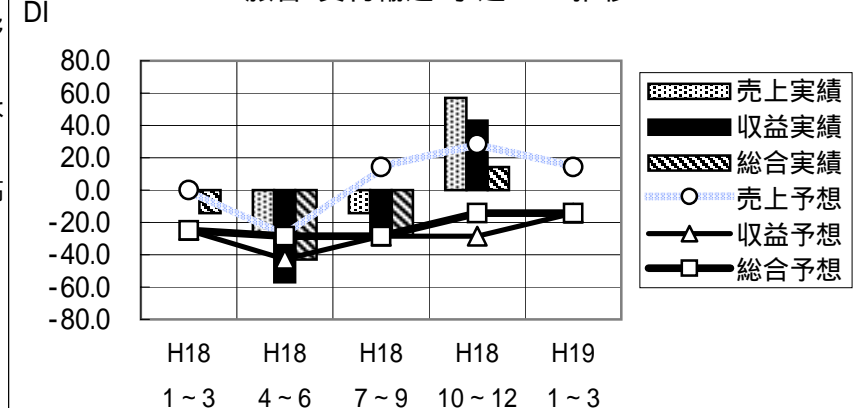
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-22.3	-22.3	-14.3	62.5	0.0
収益	0.0	-55.6	-28.5	50.0	-12.5
総合	-11.1	-44.4	-28.6	12.5	-12.5

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

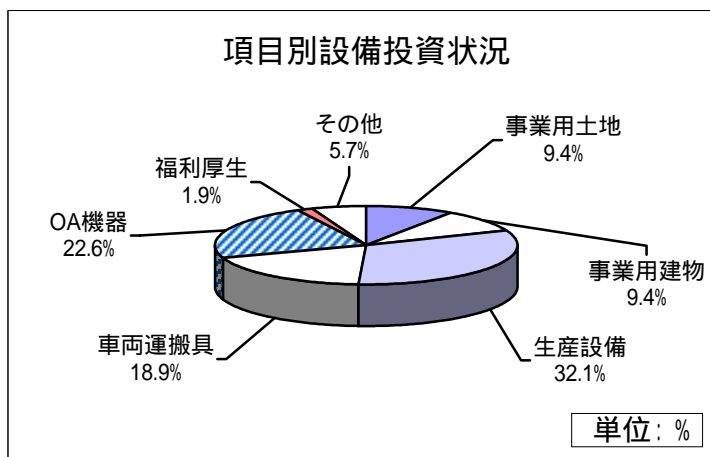
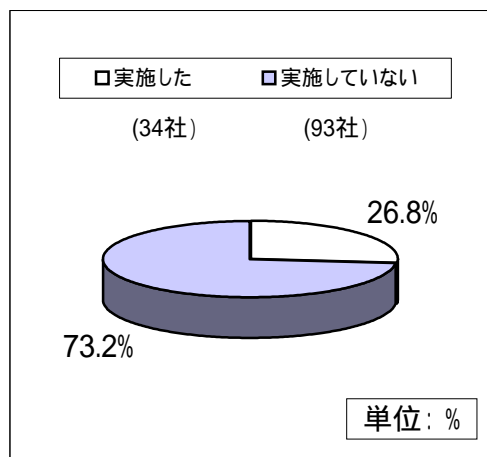


<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	0.0	-28.5	-14.3	57.1	14.3
収益	0.0	-57.1	-28.5	42.9	-14.3
総合	-14.3	-42.9	-28.6	14.3	-14.3

7. 設備投資動向

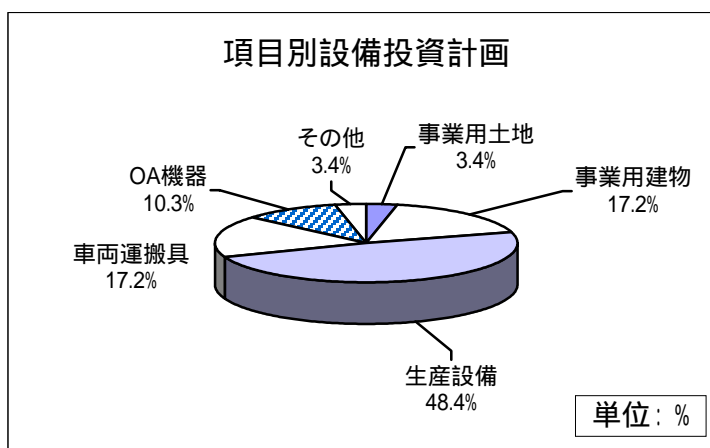
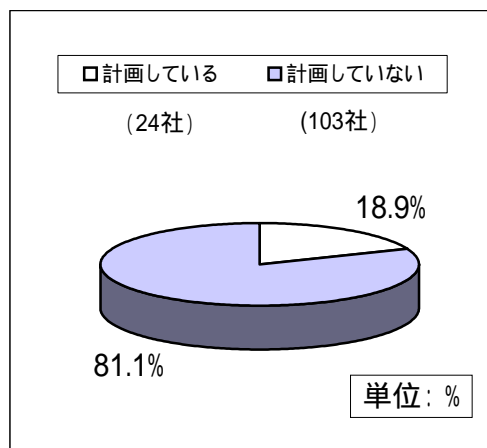
< 今期(H18.10～12月)設備投資実施状況 全業種 >



・H18.10～12月期に設備投資を実施した企業は、34社(27.0%)あり、項目別には53件ある。そのうち生産設備(32.1%)、OA機器(22.6%)、車両運搬具(18.9%)、事業用建物(9.4%)、事業用土地(9.4%)に投資された。

・H19.1～3月期に設備投資計画のある企業は、24社(19.0%)あり、項目別には29件ある。そのうち、生産設備(48.4%)、車両運搬具(17.2%)、事業用建物(17.2%)、OA機器(10.3%)の投資計画である。

< 来期(H19.1～3月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	5	1
事業用建物	5	5
生産設備	17	14
車両運搬具	10	5
OA機器	12	3
福利厚生	1	0
その他	3	1
計	53	29

(単位:件)

今期(H18.10～12月)、来期(H19.1～3月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H18.10～12月)	34	19	1	4	4	2	4
2. 来期(H19.1～3月)	24	16	1	1	1	2	3

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 127 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	77 60.6%
2	利幅の縮小	60 47.2%
3	競争激化	58 45.7%
4	原材料(燃料)高	44 34.6%
5	消費者ニーズの変化の対応	17 13.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ項目・同じ順位であった。

・業種別経営上の問題点では、製造業・運輸通信業では1位に原材料(燃料)高をあげ、建設業では競争激化、卸売業・小売業・サービス業では1位に売上の停滞減少をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 49 社	原材料(燃料)高 25 社 51.0%	利幅の縮小 24 社 49.0%	売上の停滞・減少 22 社 44.9%
建設業 11 社	競争激化 8 社 72.7%	利幅の縮小 8 社 72.7%	売上の停滞・減少 5 社 45.5%
卸売業 21 社	売上の停滞・減少 16 社 76.2%	利幅の縮小 10 社 47.6%	原材料(燃料)高 8 社 38.1%
小売業 29 社	売上の停滞・減少 26 社 89.7%	競争激化 16 社 55.2%	利幅の縮小 11 社 37.9%
サ - ビス業 9 社	売上の停滞・減少 5 社 55.6%	競争激化 5 社 55.6%	消費者ニーズの変化の対応 4 社 44.4%
運輸通信業 8 社	原材料(燃料)高 5 社 62.5%	利幅の縮小 4 社 50.0%	売上の停滞・減少 3 社 37.5%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H19.1報告	基準日	H18.10報告	基準日	H18.7報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,617	H19.1.1	81,617	H18.10.1	81,632	H18.7.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,078	H19.1.1	28,025	H18.10.1	27,958	H18.7.1	"
3	15才～65才生産人口	人	53,547	H19.1.1	53,634	H18.10.1	53,764	H18.7.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,005	H19.1.1	1,891	H18.9.30	1,781	H18.6.30	"
5	建築確認届出件数	件	126	H18.9月～11月	125	H18.6月～8月	124	H18.3月～5月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.0	H18.11月	4.1	H18.8月	4.0	H18.5月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.8	H18.7～9月	2.8	H18.4～6月	3.0	H18.1～3月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	1.06	H18.11月	1.08	H18.8月	1.07	H18.5月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.99	H18.11月	1.02	H18.8月	0.92	H18.5月	蒲郡公共職業安定所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	1.1	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3	2.0	0.2	582.1
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797			1.0	40.4
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950	499.7	5.1	5.2	53.5
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178			4.0	37.7
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889	497.8	1.2	4.3	39.6
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582			2.6	48.2
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462			0.9	52.3
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070	497.9	1.0	0.4	36.3
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145			1.4	42.6
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561	498.4	0.5	0.4	48.6
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944			0.5	39.2
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288	499.1	3.4	4.0	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.1	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740			2.9	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862	501.1	3.2	1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184			0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343			4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199	501.7	2.8	1.0	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,822			1.1	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986	504.0	2.1	1.0	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.4	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			3.0	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	506.2	2.7	1.6	53.5
3月	289	4.1	1.01	1.6	94,318			2.3	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260			1.8	39.2
5月	277	4.0	1.07	15.8	108,652	* 506.2	* 1.1	1.3	40.4
6月	278	4.2	1.08	17.7	114,331			0.8	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649			0.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187	* 506.2	* 0.8	2.7	35.9
9月	280	4.2	1.08	1.5	112,442			5.7	54.7
10月	281	4.1	1.06	1.2	118,360			1.6	41.2
11月	259	4.0	1.06	-	115,392			-	45.3

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)